

四半期報告書

(第78期第3四半期)

積水樹脂株式会社

E 0 1 0 0 8

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員等の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月8日
【四半期会計期間】	第78期第3四半期（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）
【会社名】	積水樹脂株式会社
【英訳名】	Sekisui Jushi Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福井 彌一郎
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満二丁目4番4号
【電話番号】	06（6365）3204
【事務連絡者氏名】	経理部長 菊池 友幸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目11番1号
【電話番号】	03（5400）1801
【事務連絡者氏名】	東京総務部長代理 鎌内 克幸
【縦覧に供する場所】	積水樹脂株式会社東京本社※ （東京都港区海岸一丁目11番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

（注） ※は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではないが、株主等の縦覧の便宜のために備えるものである。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第3四半期連結 累計期間	第78期 第3四半期連結 累計期間	第77期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（百万円）	38,738	42,111	57,990
経常利益（百万円）	5,032	5,232	8,424
四半期（当期）純利益（百万円）	2,972	2,980	4,562
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	2,635	2,666	4,186
純資産額（百万円）	55,270	58,498	56,820
総資産額（百万円）	78,575	83,715	84,002
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	66.90	67.05	102.68
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	69.7	69.1	67.0
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	4,041	2,745	6,606
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△3,206	△794	△4,436
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△890	△1,805	△796
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	19,287	20,815	20,696

回次	第77期 第3四半期連結 会計期間	第78期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	28.22	27.96

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 第77期第3四半期連結累計期間及び第77期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 第78期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
5. 第77期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理している。
6. 当社は四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の産業・生活関連事業に自動車部品関連製品の製造・加工・販売を新たに加えている。

当第3四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は次のとおりである。

（産業・生活関連事業）

（製造・加工・販売）連結子会社の追加：セキスイジュシ（タイランド）Co., Ltd.

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の影響で景気は足踏み状態にあるなか、電力供給不安をはじめ原材料価格高騰、タイ王国の洪水被害の発生に加え、欧州での金融・財政危機などを背景とした急激な円高の進行や世界的な景気低迷の影響をうけるなど、厳しい状況で推移した。

このような経営環境下において、当社グループは、中期経営計画「JEX-2013 (Jushi-Expansion2013)」の2年目となる今年度を、目標達成のための重要な年度と位置づけ、売上拡大に向けた新規事業領域・用途開拓などの販売戦略に注力するとともに、工場の生産性向上など原材料価格高騰への対応を行った。さらには、グローバル戦略の一環として、タイ王国において事業会社を買収し、7月1日よりセキスイジェシ(タイランド) Co., Ltd. として事業活動を開始した。

一方、国内においては、溶着材に加え新しくペイント材事業の取得を含めた道路標示材の事業譲受により、総合的な道路塗料事業の確立を行った。

また、昨年5月に東日本復興プロジェクトを発足し、被災地におけるボランティア活動や復旧に向けた技術支援などを行うとともに、宮城県の当社関係会社敷地内に減災対応製品などの屋外展示場を新設し、災害に強い街づくりに向けた提案を行うなど、被災地の一日も早い復旧・復興に貢献できるよう取り組んでいる。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は421億1千1百万円(前年同期比8.7%増)、営業利益は52億4千万円(前年同期比6.8%増)、経常利益は52億3千2百万円(前年同期比4.0%増)、四半期純利益は、税制改正に伴う法人税率の変更による影響に伴い、29億8千万円(前年同期比0.3%増)となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

①都市環境関連事業

防音壁は、アルミ枠透明板が第二東名自動車道に採用されるなど大幅な売上増となった。また、交通安全製品は、公益財団法人交通遺児育英会に寄付する活動を行っている車線分離標「ポールコーン」が、道路整備事業等に使用され売上伸長したほか、路面標示材は、高い視認性をもつ高機能標示材が好調に推移した。人工芝は、スポーツグラウンドなどの大型物件の受注などにより売上を伸ばすとともに、人工木材は、耐候性に優れた「スーパーオレンジウッド」が建築外構向けデッキ等に採用され堅調に推移した。

この結果、都市環境関連事業の売上高は125億9千9百万円(前年同期比12.2%増)、営業利益は20億1千5百万円(前年同期比7.6%増)となった。

②街路・住建関連事業

高欄は、橋梁工事減少の影響を受け売上減少となったが、歩行者用防護柵は、地域別に対応した販売活動などにより堅調な成績を収めた。シェルター製品は、都市景観にマッチする意匠性の高さが評価され、駅前通路やバス停に設置されるなど順調な伸びを示した。メッシュフェンスは、東北被災地区の復旧対策として仮設住宅などの外構に採用されたほか、マンションや商業施設の建築増加に伴い大きく売上伸長した。めかくし塀は、プライバシー保護と防犯意識の高まりを背景に大幅な売上増を示し、メタカラー建材は、店舗用陳列ケースの化粧パネルなどへの用途拡大により好調に推移した。また、アルミ樹脂複合板は、軽量性、加工性が評価され仮設住宅の玄関ドアに採用されたほか、鉄道車両向けの新規需要開拓により順調な成績を収めた。

この結果、街路・住建関連事業の売上高は160億8千8百万円(前年同期比7.3%増)、営業利益は22億6千3百万円(前年同期比7.9%増)となった。

③産業・生活関連事業

包材関連製品は、主力の梱包用バンドが景気低迷に伴う物流量減少や円高による輸入バンドの影響により厳しい状況で推移した。デジタルピッキングシステム製品は、大手食品メーカーなどに採用され売上伸長した。一方、組立システムパイプ製品は、自動車関連分野への販売が低迷したものの、介護福祉施設などへの新規の販路拡大を行った結果、堅調な成績を収めた。生活関連製品は、大手量販店への新規販路開拓や、地震対策需要の高まりにより家具転倒防止ポール等が順調な伸びを示した。緑関連製品は、主力の農園芸用支柱が東日本地域において震災の影響により受注減少となるなど前年同期並みの成績となった。

この結果、産業・生活関連事業の売上高は、当第3四半期よりセキスイージュシ（タイランド）Co.，Ltd. が新たに貢献したことにより、134億3百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は15億2千万円（前年同期比1.4%増）となった。

④その他事業

保険手数料収入の増加により、売上高は2千万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は1千1百万円（前年同期比7.4%増）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億1千8百万円増加（前年同期比0.6%増）し、208億1千5百万円となった。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益52億1千1百万円に加え、売上債権の減少等による資金増加の一方、たな卸資産の増加や仕入債務の減少、法人税等の支払いを行った結果、27億4千5百万円の収入となった（前年同期は40億4千1百万円の収入）。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券や新たな子会社株式の取得、事業譲受等により、7億9千4百万円の支出となった（前年同期は32億6百万円の支出）。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少や配当金の支払い等により、18億5百万円の支出となった（前年同期は8億9千万円の支出）。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は8億7千2百万円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 従業員数

産業・生活関連事業において、自動車部品関連製品の製造・加工・販売を営むダイプラシステック（タイランド）Co.,Ltd.（現セキスイージュシ（タイランド）Co.,Ltd.）を平成23年6月に買収したことなどにより、連結会社の従業員数が前連結会計年度末から206名増加して1,437名となった。

なお、従業員数は就業人員数である。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,380,000
計	128,380,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,313,598	47,313,598	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	47,313,598	47,313,598	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	47,313,598	—	12,334	—	13,119

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,801,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 44,221,000	44,221	—
単元未満株式	普通株式 291,598	—	—
発行済株式総数	47,313,598	—	—
総株主の議決権	—	44,221	—

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
積水樹脂株式会社	大阪市北区西天満二丁目4番4号	2,801,000	—	2,801,000	5.92
計	—	2,801,000	—	2,801,000	5.92

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	生産・技術部門管掌 技術研究所長	常務取締役	生産・技術部門管掌	西尾 是伸	平成23年8月1日
取締役	技術研究所副所長	取締役	購買部担当 滋賀工場長	若山 浩司	平成23年8月1日
取締役	街路・住建事業本部長	取締役	街路・住建事業本部長（兼）同事業本部長 街路・橋梁事業部長	馬場 浩志	平成23年10月11日
専務取締役	事業本部開発部門管掌	専務取締役	事業本部管掌	武田 均	平成23年11月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大手前監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,696	20,815
受取手形及び売掛金	24,241	※ 21,697
商品及び製品	2,752	3,842
仕掛品	783	1,042
原材料及び貯蔵品	2,431	2,857
その他	2,854	2,917
貸倒引当金	△52	△42
流動資産合計	55,707	53,130
固定資産		
有形固定資産	16,184	16,457
無形固定資産	123	395
投資その他の資産		
その他	12,181	13,920
貸倒引当金	△193	△187
投資その他の資産合計	11,987	13,732
固定資産合計	28,295	30,585
資産合計	84,002	83,715
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,202	※ 13,947
短期借入金	2,290	2,250
未払法人税等	2,324	1,169
引当金	753	483
その他	3,793	3,680
流動負債合計	23,364	21,531
固定負債		
退職給付引当金	3,443	3,445
役員退職慰労引当金	18	22
その他	355	218
固定負債合計	3,817	3,686
負債合計	27,182	25,217

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,334	12,334
資本剰余金	13,187	13,187
利益剰余金	33,102	35,059
自己株式	△1,933	△1,934
株主資本合計	56,691	58,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	254	△41
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△681	△762
その他の包括利益累計額合計	△427	△804
少数株主持分	555	656
純資産合計	56,820	58,498
負債純資産合計	84,002	83,715

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	38,738	42,111
売上原価	26,569	29,438
売上総利益	12,169	12,673
販売費及び一般管理費	7,262	7,433
営業利益	4,906	5,240
営業外収益		
受取利息	48	52
受取配当金	112	93
負ののれん償却額	59	49
その他	110	46
営業外収益合計	331	242
営業外費用		
支払利息	123	123
為替差損	27	70
その他	54	56
営業外費用合計	205	250
経常利益	5,032	5,232
特別利益		
負ののれん発生益	23	—
特別利益合計	23	—
特別損失		
固定資産除売却損	20	11
投資有価証券評価損	—	9
減損損失	4	—
特別損失合計	25	21
税金等調整前四半期純利益	5,031	5,211
法人税等	2,004	2,165
少数株主損益調整前四半期純利益	3,026	3,046
少数株主利益	54	65
四半期純利益	2,972	2,980

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,026	3,046
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△179	△299
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△207	△83
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	3
その他の包括利益合計	△391	△379
四半期包括利益	2,635	2,666
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,581	2,602
少数株主に係る四半期包括利益	54	63

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,031	5,211
減価償却費	995	917
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△326	△233
負ののれん発生益	△23	—
売上債権の増減額 (△は増加)	5,796	2,640
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,084	△1,654
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,761	△424
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	9
その他	△1,267	△500
小計	7,358	5,966
利息及び配当金の受取額	155	144
利息の支払額	△117	△118
法人税等の支払額	△3,354	△3,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,041	2,745
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△371	△340
投資有価証券の取得による支出	△1,501	△301
連結子会社株式の追加取得による支出	△34	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△300	300
その他	△998	△451
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,206	△794
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8	△799
配当金の支払額	△888	△996
その他	△9	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△890	△1,805
現金及び現金同等物に係る換算差額	△52	△26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△107	118
現金及び現金同等物の期首残高	19,395	20,696
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 19,287	* 20,815

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、ダイブラシステック (タイランド) Co.,Ltd. (セキスイジュシ (タイランド) Co.,Ltd. に商号変更) を買収したことにより、連結の範囲に含めている。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
—	※ 当第3四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第3四半期連結会計期間末日の残高に含まれている。 受取手形 659百万円 支払手形 642百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の四半期末残高と、四半期連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の残高とは一致している。
現金及び預金勘定 21,287百万円	
預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 2,000	
現金及び現金同等物 19,287	

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年4月28日 取締役会	普通株式	534	12	平成22年3月31日	平成22年6月8日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	356	8	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	578	13	平成23年3月31日	平成23年6月8日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	445	10	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	都市環境 関連事業	街路・住建 関連事業	産業・生活 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,226	14,999	12,491	38,718	20	38,738
セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	3	117	121	10	132
計	11,226	15,003	12,609	38,839	31	38,870
セグメント利益	1,874	2,096	1,498	5,469	10	5,479

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業等を含んでいる。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,469
「その他」の区分の利益	10
全社費用(注)	△573
四半期連結損益計算書の営業利益	4,906

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部である。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はない。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はない。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はない。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	都市環境 関連事業	街路・住建 関連事業	産業・生活 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,599	16,088	13,403	42,091	20	42,111
セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	6	134	141	9	150
計	12,599	16,094	13,538	42,232	30	42,262
セグメント利益	2,015	2,263	1,520	5,799	11	5,810

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業等を含んでいる。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	5,799
「その他」の区分の利益	11
全社費用（注）	△569
四半期連結損益計算書の営業利益	5,240

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部である。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はない。

（のれんの金額の重要な変動）

重要性がないため記載を省略している。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はない。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	66円90銭	67円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	2,972	2,980
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	2,972	2,980
普通株式の期中平均株式数 (千株)	44,433	44,451

- (注) 1. 前第3 四半期連結累計期間における潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 当第3 四半期連結累計期間における潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2 【その他】

平成23年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(イ) 配当金の総額……………445百万円

(ロ) 1 株当たりの金額……………10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行っている。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月6日

積水樹脂株式会社

取締役会 御中

大手前監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 芳朗 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江本 律子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている積水樹脂株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、積水樹脂株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。